



追加型投信 / 内外 / 株式

グリーン・テクノロジー株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) <愛称: グリーン革命> 運用状況と注目ポイント

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2021年7月14日

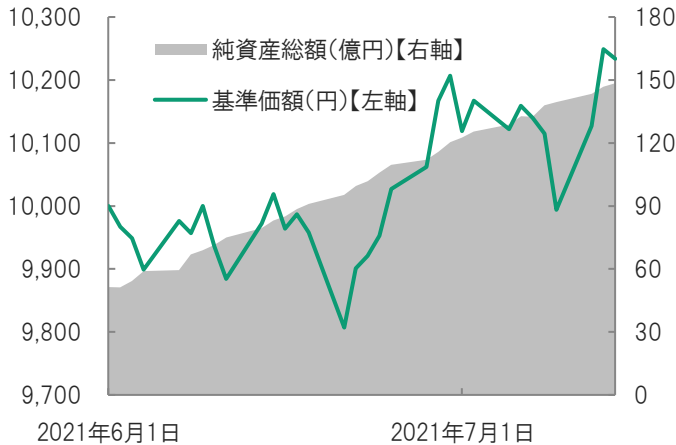
- グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」、グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。
- 本資料は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーゲームベーパー(以下、アリアンツ)のコメント・資料を基に作成しております。

平素より、「グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) <愛称: グリーン革命>」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

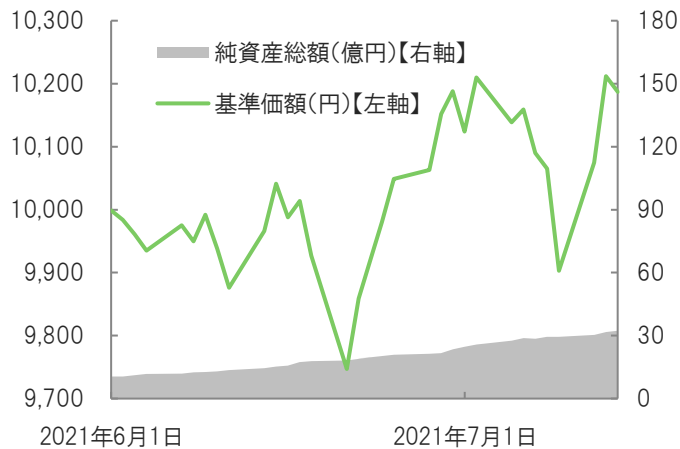
当ファンドの運用状況と、グリーン・テクノロジー関連企業の3つのテーマの中のクリーンエネルギー生成から「再生可能エネルギー」、持続可能なエネルギー消費から「輸送手段の電動化」の2つのピックアップについてご紹介致します。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

各ファンドの基準価額と純資産総額の推移(期間: 2021年6月1日(設定日)~2021年7月14日)

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。なお、表示期間において分配金のお支払いはありませんでした。

グリーン・テクノロジー関連企業と3つのテーマとトピックス

当ファンドの株式等への投資にあたっては、グリーン・テクノロジー関連企業の中から、3つのテーマへの貢献度や事業の収益機会を考慮した投資候補銘柄を選定し、その銘柄群の中から、企業の成長見通し、事業構造の質、競争優位性および株価のバリュエーション等を考慮して組入銘柄を選定します。



クリーンエネルギー生成

- 再生可能エネルギー
- バックアップエネルギー



効率的なエネルギー貯蔵

- リチウムイオン
- エネルギー貯蔵システム
- 水素技術



持続可能なエネルギー消費

- 輸送手段の電動化
- 次世代ビルディング
- スマートグリッド(次世代送電網)
- 産業プロセスの脱炭素化

※ 上記はイメージでありすべてを網羅するものではありません。
※ トピックスは2021年1月末現在のものであり、将来変更する場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)(愛称:グリーン革命)

テーマ:クリーンエネルギー生成 トピックス:再生可能エネルギー①

【アリアンツの着目点】

再生可能エネルギーでは、主に(洋上)風力発電や太陽光発電に着目しています。またトピックスの中で、最も高い成長を見込んでいます。

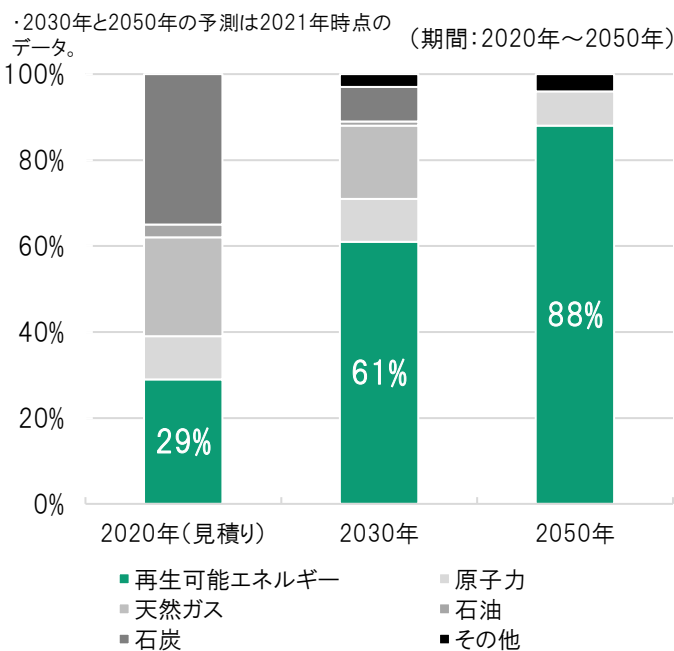
参考銘柄例

銘柄名	事業概要	ティッカーシンボル	国
シーメンスガメサ・リニューアブル・エナジー	風力タービン	SGRE SM	スペイン
OCI	単結晶シリコン	010060 KS	韓国
SSE	風力発電インフラ	SSE LN	イギリス

(出所)アリアンツのコメント、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

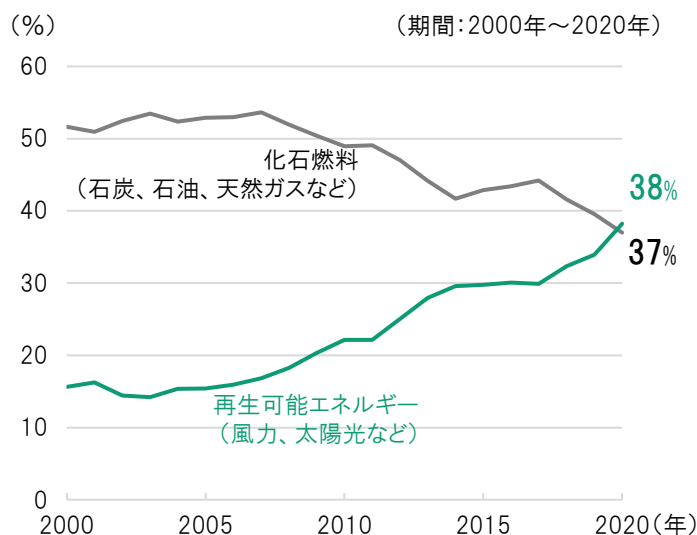
- 世界の電源別構成比率における再生可能エネルギーは、2030年には約60%、2050年には約90%と大きく高まる見通しとなっており、これらに関連する企業に対する需要が高まると期待されます。
- また、脱炭素化が進んでいるEU域内において、2020年には総発電量に占める各電源別の割合で、再生可能エネルギーが化石燃料を上回りました。

世界の電源別構成比率の見通し



(出所)国際エネルギー機関(IEA)のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

EU域内における総発電量に占める各電源別の割合の推移



(出所)アゴラ・エナジーヴェンデHP、エンバーHP、「The European Power Sector in 2020」を基に三菱UFJ国際投信作成

市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、アリアンツが着目する再生可能エネルギーに関連する銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。国・地域は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。

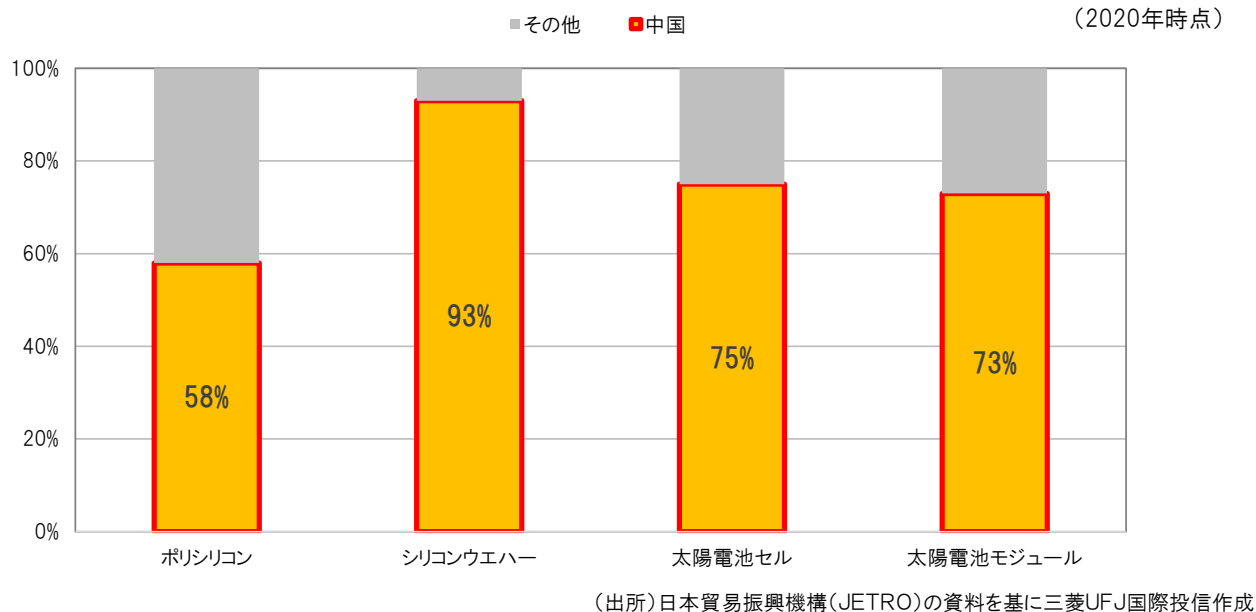
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)(愛称:グリーン革命)

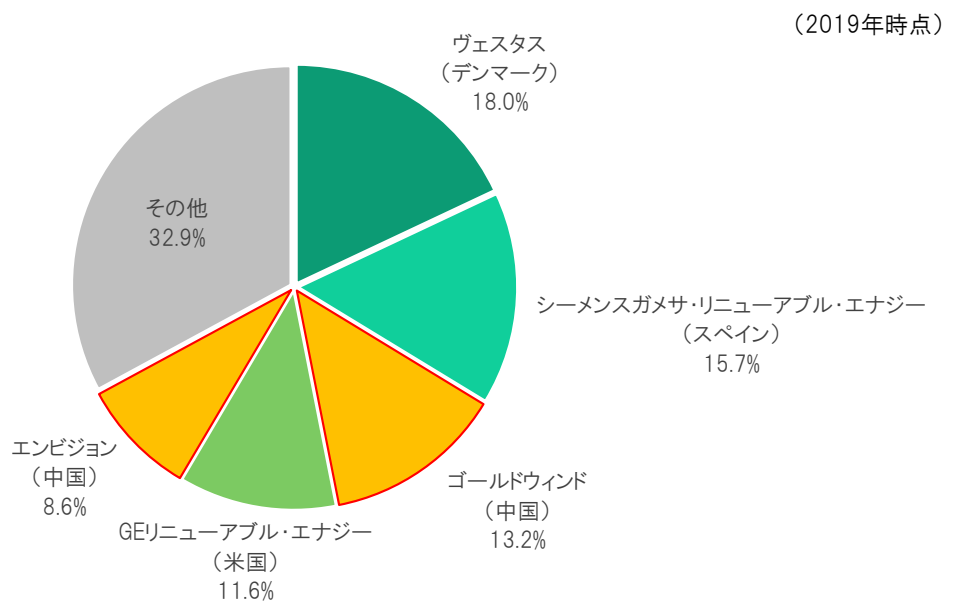
テーマ:クリーンエネルギー生成 トピックス:再生可能エネルギー②

- 世界の太陽光発電で使用する太陽光電池の関連部品供給に占める中国企業の割合は、下記の製造工程で50%以上を占めています。
- 世界の風力発電メーカーの市場シェアをみると、欧州が先行しており、中国も追隨しています。

世界の太陽光電池の関連部品供給に占める中国企業の割合



世界の風力発電メーカーの市場シェア



■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)(愛称:グリーン革命)

テーマ:持続可能なエネルギー消費 トピックス:輸送手段の電動化

【アリアンツの着目点】

世界のガソリン車などから電気自動車(EV)への変化は、エネルギー変遷の中でも特に早い段階でのシフトを見込んでいます。大きな成長が見込まれる分野ではありますが、既存の完成車メーカーがブランド力を活かせるのか、新興EVメーカーが勝るのかに着目しています。

完成車メーカーの参考銘柄例

銘柄名	ティッカーシンボル	国
トヨタ自動車	7203 JP	日本
ゼネラル・モーターズ	GM US	米国

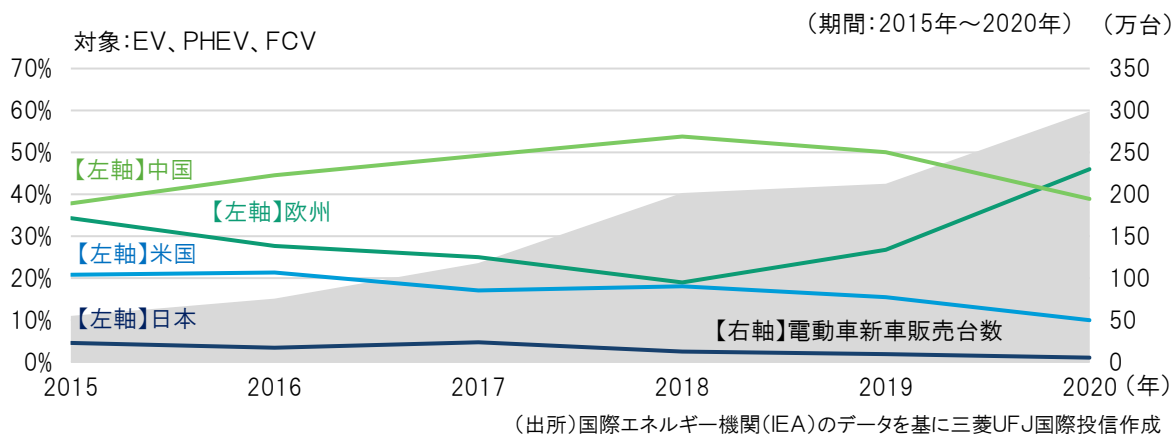
新興EVメーカーの参考銘柄例

銘柄名	ティッカーシンボル	国
テスラ	TSLA US	米国
ニオ	NIO US	中国
シャオペン	XPEV US	中国




(出所)アリアンツのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

- 電動車の新車販売台数の国・地域別シェアは、中国は依然として高水準ではありますが、2020年に欧州が中国を抜きました。

世界(各国・地域別)の電動車の新車販売台数シェア



電動車の主な種類とその違い

電気自動車(EV)		燃料:電気 動力:電気 駆動系:モーター	➤	バッテリーの電気だけを動力として走る
ハイブリッド車(HV) プラグインハイブリッド車(PHEV)		燃料:電気/化石燃料 動力:電気/化石燃料 駆動系:モーター/エンジン	➤	電気・化石燃料どちらも動力になる
燃料電池車(FCV)		燃料:水素 動力:電気 駆動系:モーター	➤	水素と酸素の化学変化で発電して動力にしている

・上記はイメージでありすべてを網羅するものではありません。

(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、アリアンツが着目する輸送手段の電動化に関連する銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。国・地域は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

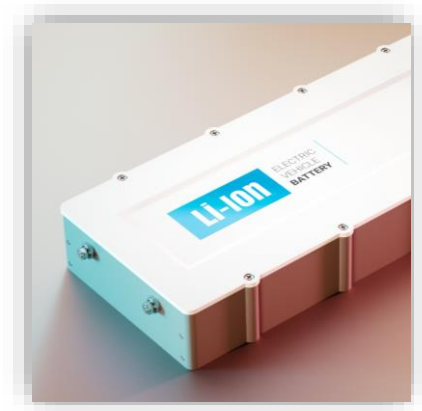
グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)(愛称:グリーン革命)

【ご参考】EVの普及における課題

- EVは、ガソリン車など従来の車に比べて、搭載するリチウムイオン電池などで約6倍のリチウムやニッケルなどの鉱物が必要になるといわれています。リチウムイオン電池やその原料不足が懸念されており、その問題に対応しているのが「ユミコア」などの素材企業です。
- また「ユミコア」は、リチウムイオン電池や原料不足だけでなく、電池の廃棄や処理といった問題にも対応し、電池のリサイクルなども行っています。

ユミコアの概要

テーマ	効率的なエネルギー貯蔵
銘柄 (ティッカーシンボル)	ユミコア (UMI BB)
トピックス	リチウムイオン
業種	素材
国	ベルギー
通貨	ユーロ
事業概要	高度資材、貴金属製品、触媒、および亜鉛スペシャルティーズなどの事業を運営する。



(出所)国際エネルギー機関(IEA)HP、アリアンツのデータ、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

テーマ・トピックスはアリアンツの定義に基づいています。業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。上記は輸送手段の電動化に関連するリチウムイオン電池のご参考としての説明であり、必ずしも、当ファンドをご理解いただくためにテーマ「効率的なエネルギー貯蔵」のトピックス「リチウムイオン」の観点からのテーマ、説明や銘柄選択の参考として取り上げているものではありませんので、ご注意ください。また、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。国・地域は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。写真はイメージです。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)(愛称:グリーン革命)

ファンドの目的・特色

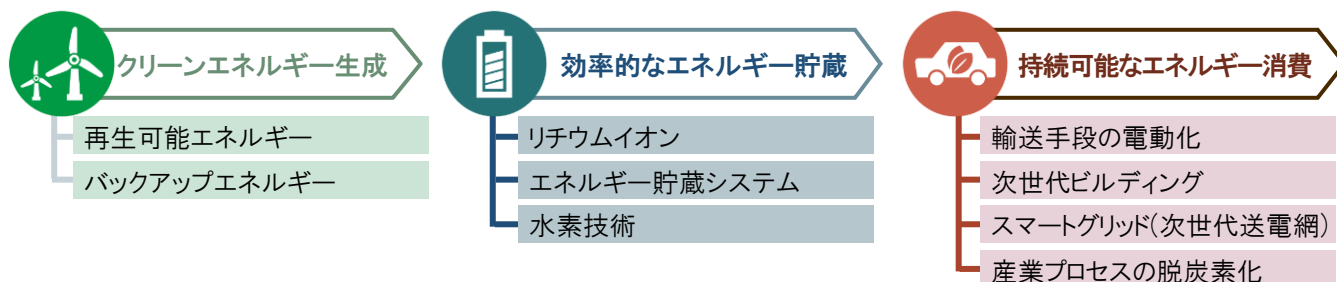
日本を含む世界各国(新興国を含みます。以下同じ。)のグリーン・テクノロジー関連企業の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

特色1 日本を含む世界各国のグリーン・テクノロジー関連企業の株式等(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)を主要投資対象とします。

- 当ファンドにおいて、グリーン・テクノロジー関連企業とは、SDGs(持続可能な開発目標)における持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつクリーンエネルギー生成、効率的なエネルギー貯蔵、持続可能なエネルギー消費の3つのテーマに積極的に貢献する製品・サービスを提供、またはその恩恵を享受することが期待される企業をいいます。
- 株式等への投資にあたっては、グリーン・テクノロジー関連企業の中から、3つのテーマへの貢献度や事業の収益機会を考慮した投資候補銘柄を選定し、その銘柄群の中から、企業の成長見通し、事業構造の質、競争優位性および株価のバリュエーション等を考慮して組入銘柄を選定します。

※ 実際の運用はグリーン・テクノロジー株式マザーファンドを通じて行います。

〈グリーン・テクノロジー関連企業の3つのテーマとトピックス〉



※ 上記はイメージでありすべてを網羅するものではありません。

※ トピックスは2021年1月末現在のものであり、将来変更する場合があります。

特色2 株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハー※に運用指図に関する権限を委託します。

※ 同社は運用指図に関する権限の一部をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドに更に委託します。

運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

特色3 為替ヘッジの有無により、為替ヘッジあり、為替ヘッジなしが選択できます。

- 為替ヘッジありは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
- 為替ヘッジなしは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4 年1回の決算時(5月27日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(初回決算日は、2022年5月27日です。)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)(愛称:グリーン革命)

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用 **購入時手数料**…購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。 **信託財産留保額**…ありません。 ◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用 **運用管理費用(信託報酬)**…日々の純資産総額に対して、**年率1.925%(税抜 年率1.750%)**をかけた額 **その他の費用・手数料** ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 ※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。 ※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

- お客さま専用フリーダイヤル:
0120-151034(受付時間/営業日の9:00~17:00)
- ホームページアドレス:
<https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

設定・運用

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
東武証券株式会社(8月10日から取扱開始)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	○			
とうほう証券株式会社(為替ヘッジありのみ取扱)	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○